

米国の「中間選挙」と注目点（米国）

1. 「米国の中間選挙」とは？

4年間の任期の大統領選挙のちょうど『中間』の年に行われる上院議員や下院議員の選挙、および州知事の選挙のことを「中間選挙」と言います。そして、明日の11月2日は「中間選挙」の投票日です。

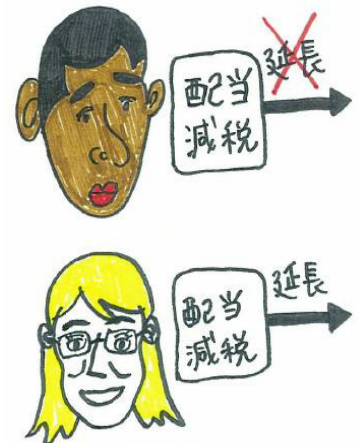
明日の「中間選挙」では、任期6年の上院（定数100）で37議席、任期2年の下院は定数435議席の全てが改選になります。また、米国50州のうち、37州の知事が改選されます。今回の「中間選挙」は、オバマ大統領の過去2年間の政治評価そのものとも言えます。就任当初は高かったオバマ大統領の支持率も、春先のメキシコ湾原油流出事故の対応や10%前後の高い失業率を受けて、現在は5割を割り込んでいます。

2. 最近の動向

今回の選挙では、与野党間の経済政策の違いが大きな争点です。与党の民主党は政府の関与を強める「大きな政府」で安定性を重視。野党の共和党はなるべく民間企業に委ねる「小さな政府」で成長性を重視しています。

現在、株式市場や投資家の注目点は、ブッシュ政権の時代から続く「配当減税の延長問題」です。株式の配当収入に対する税率は現在、最高15%です。しかし、今の措置が年末の時点で延長されない場合、税率は最高40%弱まで上昇します。民主党は財政赤字を減らすことを目的として、延長はしない方針です。一方、野党の共和党は延長する方針です。

その他には、「米国企業による海外事業への課税制度の行方」にも注目しています。現在、米国企業の海外子会社の利益は、米国本社に移転されない限り課税を免れます。これは海外の成長を米国企業が取り込むには非常に効果的です。しかし、米国企業の利益や雇用を海外に移すことを奨励しているのと同じといった見方もできます。政府与党は、海外事業への課税を強化し、雇用や投資を国内に呼び戻す方針を打ち出しています。



3. 今後の展開

過去の「中間選挙」では、支持率が5割を割り込む政権は非常に厳しい状況に立たされました。こうした例からすると、オバマ大統領率いる民主党は下院で半数を割り込む可能性が高く、上院でも半数を割る可能性が出てきました。言うまでもなく、大統領（政府）と議会とのねじれは政治のスピードを鈍らせ、それが経済対策、ひいては景気動向を大きく左右します。経済大国・米国の景気動向は世界全体の景気にも大きな影響を与えます。明日から始まるFOMC

（米連邦公開市場委員会）を含め、今週は米国発の大きな政治・経済イベントが続きます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年09月23日【デイリー No.679】米国の金融政策(9月)～追加の金融緩和を検討～

2010年09月07日【キーワード No.397】米国の雇用統計と円高の関係(米国)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社